



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 7088 URL https://www.forumeng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 広報・IR部 (氏名) 風間 直毅 TEL 03 (3560) 5505
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,751	6.8	1,622	△11.6	1,619	△10.8	1,163	△6.9
2022年3月期	26,914	△2.9	1,834	△21.9	1,816	△20.2	1,248	△7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	45.14	44.87	9.7	8.4	5.6
2022年3月期	48.64	48.31	10.4	8.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,700	11,972	67.6	463.84
2022年3月期	20,768	11,974	57.7	465.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,972百万円 2022年3月期 11,974百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,515	△594	△4,215	10,395
2022年3月期	1,456	△838	△1,405	13,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,235	98.7	10.3
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,290	110.8	10.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		79.0	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,760	7.0	2,920	79.9	2,880	77.9	1,960	68.5	75.94

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,709,600株	2022年3月期	26,709,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	898,616株	2022年3月期	980,424株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,768,137株	2022年3月期	25,679,265株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等のご注意）

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しております。当社の主要顧客である大手製造業においては、不安定な世界情勢の影響による資源価格の高騰や半導体不足等による供給面での制約、世界的なインフレ懸念から進みつつある金融引締めによる影響等により先行きが不透明な状況が継続する中、当社が特化する機械・電気系エンジニアの求人需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当事業年度において、主力のエンジニア派遣サービスは、派遣エンジニア求人広告の掲載内容見直しや当社社員によるエンジニア社員紹介制度、退職者のカムバック採用制度等の施策を講じた結果、派遣エンジニアの採用は当事業年度後半から好転し、当事業年度末時点の稼働人員数は前年同期を185名上回る3,918名となりました。また、当事業年度末時点の派遣単価も前年同期比で上昇したことにより、エンジニア派遣サービスの売上高は前事業年度を上回りました。紹介事業におきましては、クロスセリング方式による営業活動を強化したことにより、業績への寄与度はまだ小さいものの、理工系学生に特化した就職支援サービス「コグナビ 新卒」を筆頭に、機械・電気系エンジニアの採用メディアサービス「コグナビ 転職」、エンジニアの企業研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」、企業内エンジニア配置最適化サービス「コグナビ タレントマネジメント」が、全て前年同期比で増収となりました。

一方、当事業年度におけるエンジニア社員の平均有給取得日数は前年同期比で2.3日増加し、売上総利益を押し下げる要因となりました。また、マスマプロモーションの実施等による販売費及び一般管理費が増加したことにより、当事業年度の営業利益は前事業年度を下回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は28,751百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は1,622百万円(同11.6%減)、経常利益は1,619百万円(同10.8%減)、当期純利益は1,163百万円(同6.9%減)となりました。

また、2022年10月に設立いたしましたインド法人Cognavi India Private Limitedは、エンジニア需要の今後の飛躍的な増加と圧倒的な理工系学生数を有するインドにおけるジョブポータルサイトの開発に着手し、2023年6月にサービス開始を予定しております。

なお、当社はエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は14,492百万円となり、前事業年度末に比べ2,866百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金返済により現金及び預金が3,294百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,207百万円となり、前事業年度末に比べ201百万円の減少となりました。これは、主に満期日が1年以内に到来する投資有価証券200百万円を流動資産に振り替えたことによるものであります。

この結果、総資産は17,700百万円となり、前事業年度末に比べ3,067百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は5,728百万円となり、前事業年度末に比べ3,065百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金返済が3,000百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,728百万円となり、前事業年度末に比べ3,065百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は11,972百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは、繰越利益剰余金が80百万円減少した一方で株式報酬制度等に基づき自己株式を77百万円処分したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%(前事業年度末は57.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,294百万円減少し10,395百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,515百万円(前年同期は1,456百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,619百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は594百万円（前年同期は838百万円の支出）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出499百万円や子会社株式の取得による支出93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4,215百万円（前年同期は1,405百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出3,000百万円や配当金の支払額1,234百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済状況は、経済活動の正常化が一段と進むことが国内景気を支える原動力になると見られ、景気は徐々に回復へ向かうものと思われま。しかしながら、世界での金融引き締めによる影響や、不安定な世界情勢の影響による原材料価格の高騰や人手不足等が長期化することで、日本経済に悪影響を与える懸念があります。

こうした中、日本国内では高齢化と人口減少を背景とした労働力人口の減少による人材不足に直面しており、エンジニア人材市場においても、構造的な人材不足が続いており、エンジニア人材の確保は、中長期的に難しい状況にあると思われま。

このような前提に基づき、2024年3月期の当社は、エンジニアのすべてのキャリアシーンを支援するために、「コグナビ 派遣」「コグナビ 転職」「コグナビ 新卒」「コグナビ カレッジ」「コグナビ タレントマネジメント」の5つのサービスを展開してまいりましたが、当社は今後、収益成長を加速するために、エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」、理工系学生向けエンジニア就職支援サービス「コグナビ 新卒」、及びインドにおけるエンジニア専門の就職支援サイトの開発・運営の3つの分野に経営資源を集中してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、今後はマスコモーション費の削減及びマッチングロジックの見直しによる情報システム費の削減等によって、売上高の伸長が営業利益の増加に結び付く収益構造を追求してまいります。

当社の主力であるエンジニア人材派遣サービス「コグナビ 派遣」は、エンジニア需要の増加に伴い、2023年後半に好転した派遣エンジニアの採用に引き続き注力することで稼働者数の増加につなげてまいります。また、派遣単価アップの実現により収益を成長させてまいります。

理工系学生のための就職支援サービス「コグナビ 新卒」は、成約数増加に向け、求人掲載企業数を増やすべく、企業への営業活動に注力してまいります。また、大学でのエンジニア職セミナーやオンライン就活セミナーの積極的な実施により、「コグナビ 新卒」会員数の更なる増加を目指してまいります。

以上の結果、2024年3月期の売上高は30,760百万円（前年同期比7.0%増）、同営業利益は2,920百万円（同79.9%増）、同経常利益は2,880百万円（同77.9%増）、同当期純利益は1,960百万円（同68.5%増）を計画しております。

また、インドにおけるエンジニア専用のジョブポータルサイトの開発・運営を行うCognavi India Private Limitedでは、2023年6月にインドの理工系新卒学生向け就職支援サービスをスタートさせ、インドでの事業展開を本格化してまいります。

なお、業績予想につきましては、当決算短信発表時点で当社が取得出来た情報に基づくものであり、状況が変化した場合には業績予想を修正する場合があります、その際は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,690	10,395
売掛金	3,531	3,740
有価証券	—	200
前払費用	113	138
その他	24	17
流動資産合計	17,359	14,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	395	418
減価償却累計額	△123	△151
建物（純額）	271	266
工具、器具及び備品	355	360
減価償却累計額	△167	△191
工具、器具及び備品（純額）	187	169
有形固定資産合計	459	435
無形固定資産		
ソフトウェア	547	366
ソフトウェア仮勘定	823	1,009
その他	16	15
無形固定資産合計	1,387	1,391
投資その他の資産		
投資有価証券	210	10
関係会社株式	—	93
繰延税金資産	912	847
その他	439	429
投資その他の資産合計	1,562	1,380
固定資産合計	3,408	3,207
資産合計	20,768	17,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,000	2,000
未払金	1,127	851
未払費用	529	509
未払法人税等	153	151
預り金	91	93
賞与引当金	1,513	1,578
その他	378	543
流動負債合計	8,793	5,728
負債合計	8,793	5,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金		
資本準備金	129	129
資本剰余金合計	129	129
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	10,835	10,755
利益剰余金合計	12,658	12,578
自己株式	△930	△853
株主資本合計	11,974	11,972
純資産合計	11,974	11,972
負債純資産合計	20,768	17,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,914	28,751
売上原価	19,023	20,326
売上総利益	7,890	8,424
販売費及び一般管理費	6,055	6,802
営業利益	1,834	1,622
営業外収益		
受取手数料	2	2
助成金収入	8	10
その他	0	0
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
支払利息	13	12
シンジケートローン手数料	1	1
子会社設立費用	—	2
自己株式取得費用	15	0
その他	—	0
営業外費用合計	30	17
経常利益	1,816	1,619
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,816	1,619
法人税、住民税及び事業税	532	390
法人税等調整額	34	65
法人税等合計	567	455
当期純利益	1,248	1,163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	117	129	—	129	22	1,800	10,843
当期変動額							
剰余金の配当							△1,238
当期純利益							1,248
自己株式の取得							
自己株式の処分			△16	△16			
譲渡制限付株式報酬			△2	△2			
自己株式処分差損の振替			18	18			△18
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△7
当期末残高	117	129	—	129	22	1,800	10,835

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,666	△842	12,070	12,070
当期変動額				
剰余金の配当	△1,238		△1,238	△1,238
当期純利益	1,248		1,248	1,248
自己株式の取得		△189	△189	△189
自己株式の処分		55	39	39
譲渡制限付株式報酬		45	43	43
自己株式処分差損の振替	△18		—	—
当期変動額合計	△7	△88	△95	△95
当期末残高	12,658	△930	11,974	11,974

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	117	129	—	129	22	1,800	10,835
当期変動額							
剰余金の配当							△1,235
当期純利益							1,163
自己株式の取得							
自己株式の処分			△8	△8			
譲渡制限付株式報酬			0	0			
自己株式処分差損の振替			8	8			△8
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△80
当期末残高	117	129	—	129	22	1,800	10,755

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,658	△930	11,974	11,974
当期変動額				
剰余金の配当	△1,235		△1,235	△1,235
当期純利益	1,163		1,163	1,163
自己株式の取得		△0	△0	△0
自己株式の処分		29	20	20
譲渡制限付株式報酬		48	48	48
自己株式処分差損の振替	△8		—	—
当期変動額合計	△80	77	△2	△2
当期末残高	12,578	△853	11,972	11,972

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,816	1,619
減価償却費	451	336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	65
支払利息	13	12
シンジケートローン手数料	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	△209
未払金の増減額 (△は減少)	△192	△94
未払費用の増減額 (△は減少)	△20	△17
預り金の増減額 (△は減少)	0	1
その他	153	209
小計	2,185	1,925
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△716	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△615	△499
差入保証金の差入による支出	△27	△6
差入保証金の回収による収入	13	7
資産除去債務の履行による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△200	—
子会社株式の取得による支出	—	△93
子会社設立による支出	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000
配当金の支払額	△1,237	△1,234
自己株式の取得による支出	△205	△0
自己株式の処分による収入	39	20
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△4,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△787	△3,294
現金及び現金同等物の期首残高	14,478	13,690
現金及び現金同等物の期末残高	13,690	10,395

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた840百万円は、「ソフトウェア仮勘定」823百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	465.42円	463.84円
1株当たり当期純利益	48.64円	45.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.31円	44.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,248	1,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248	1,163
普通株式の期中平均株式数(株)	25,679,265	25,768,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	173,025	156,462
(うち新株予約権(株))	(173,025)	(156,462)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数700個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数670個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。